

グラビア	地域を支える人 堤 靖之さん・新潟県	1
発掘!地域の希望のタネ	〈夢とろろ〉愛知県新城市	5
給食のじかん	〈治部煮〉石川県金沢市	6
書評	磯崎初仁 著『地方分権と条例』	8
菅原敏夫	菅原敏夫	8
焦点	情報発信に活かす心理学 —コロナ禍での行動を規定したものの	樋口匡貴 10

特集

原発回帰への分水嶺

	エネルギー危機をどう乗り越えるか	明日香壽川 18
	原発回帰政策がもたらすもの —GX基本方針を検証する	松久保 肇 26
	まやかしの避難計画を梃子にして進む再稼働	日野行介 34
	終わりになき原子力損害賠償とその課題	渡辺淑彦 42
	世論をつかみ島根から『脱原発社会』を —30キロ圏住民への意識調査から見えたこと	橋本宜夫 50
	電力自由化から7年 パワーシフトでめざす持続可能な社会	吉田明子 60
資料	自治体・地域新電力の可能性と 市場価格高騰の影響—2022 調査報告書	67
自治研活動レポート	日常の仕事上の気づきを 質の高い公共サービスの実現に—広島県本部	地村高明 74
	自治研センターの機関誌案内	73
	次号予告・編集部から	76



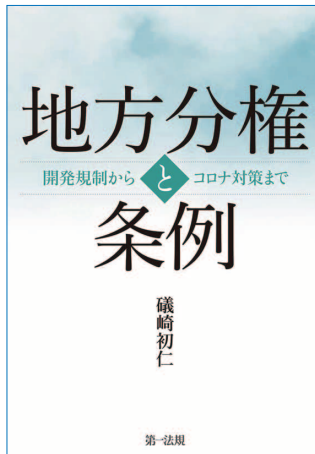
「地方分権と条例」

— 開発規制からコロナ対策まで —
第一法規、三九六〇円

磯崎初仁 著

地方分権三〇年

六月には国会の「地方分権の推進に関する決議」から三〇周年を迎える。機関委任事務廃止などを決めた地方分権一括法からもほぼ四半世紀。ところが近年ではさらなる権限移譲は一日休止、コロナ禍で効率的集権的意思決定の必要性も説かれていく。地方自治全体のテーマも分権よりも地方創生に傾いている。



この三〇年を、前半は県庁職員として実務の現場から、その後は研究者としてともに分権推進の理論的リーダーシップをとり続けた著者が、分権の政策法学的なまとめをまとめた!

第一部は分権の歴史段階ごとの総括。結論は行政分権から立法分権へ。国の制度を執行する(行政) 自由度を高めることを超えて、新たに制度を設計・決定する自治立法権の確立を求める。国の豪華だが画一的な制度より、粗削りでも身の丈に合った制度を作り出すことの方が市民の自治力を引き出す。

新たな立法分権のためには、政策法務を研ぎ澄まし、体系化する必要がある。これが第二部。

土地利用と条例

それこそ三〇年近く前、著者が語る土地利用条例の精緻さに息を呑んだ。そこには条例制定のテクニクを超えて、開

発にはやる市町村に対して、持続可能な土地利用への揺るぎない使命感と県の役割への信頼が印象的だった。土地利用と条例が第三部。以前の開発規制主体の条例から、人口減少時代の立地の適正化、良質な空間の維持管理に性格を変えた条例が必要になる。確かに、最近の空き家空き地問題は新しい考え方が必要。その場合条例は、ダメ、ヨシのデジタルではなく、どこまでどんなふうを実現するかというアナログ基準が要る。

地方分権にからんで書評子の思い二つ。一つは「もう一つの政府関係」。都道府県と市町村。場合によっては協議・調整ではなく戦争に近いかも。もう一つは、地方分権と必然的に並行した市町村合併。分権改革前には三三〇〇だった市町村はいまや一七〇〇余に。(変な言い方だが) 数から言えば条例の大量消滅の時代だった。「条例終活、吊い方」。

評者 菅原敏夫 本誌編集委員